

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月01日

計画の名称	海老名市における下水道未普及対策重点事業												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和03年度 (2年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	海老名市												
計画の目標	市街化調整区域において、効率的で低コストな下水道整備を行い、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	688	A	688	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	海老名市汚水処理整備計画で掲げている市街化調整区域の下水道処理人口普及率61.1%の目標を達成する。			
	市街化調整区域における下水道処理人口普及率	0%	29%	61%
	市街化調整区域で下水道を利用できる人口(人) / 市街化調整区域内人口(人)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
整備人口1人当たりの建設費用 567千円/人														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠(汚水)	新設	海老名市汚水処理整備計画重点事業	枝線管渠 L=8,201m A=30ha	海老名市						688	1.78	策定済
		令和2年度から、重点交付事業対象の見直しにより未普及対策事業が重点配分対象外となったため、重点対象計画から一般対象計画へ移行する																	
											小計						688		
											合計						688		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

海老名市下水道運営審議会により実施

事後評価の実施時期

令和4年12月

公表の方法

海老名市ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

市街化調整区域における下水道処理人口普及率が向上したことにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

下水道の普及を進めつつ、合併浄化槽などの汚水処理施設の設置状況を勘案し、柔軟に生活排水の処理を行う。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	61%
	最終実績値	16%
地域防災計画において避難所等の防災上重要な機能を有する学校などへの污水管整備を優先したことから、污水处理人口の増加には効果的に寄与しなかったことや、地下埋設物について試掘などの事前調査や、その結果に伴う工法・計画変更などの検討、支障物件の移設などに時間を要したこと、工事で発生する土を処分する際、含水比が高い土が多く、乾燥・改良する必要が生じ、工事に支障が生じたことなどの要因により想定の実業進捗を図れなかったため。		